

平成23年度

板橋区製造業全件調査実施報告書

I. 製造業全件調査実施内容

II. 製造業全件調査結果

平成24年 3月

板橋区中小企業診断士会

I. 製造業全件調査実施内容

1. 調査の目的

平成 20 年度(平成 21 年 3 月納品)に実施した企業巡回訪問調査事業の結果である、産業経済部産業活性化推進室(以下、「貴部門」)にて管理する製造業約 2,000 社を対象として、平成 23 年度に継続調査を行いました。調査の目的は以下のとおりです。

- (1) 最新の産業施策情報を企業に伝える(板橋区の産業施策資料を持参します)
- (2) 区内製造業の実態を調査し、要望などの生の声を収集することで今後の施策に生かす
- (3) 営業実態の有無など最新状況を現データベースに反映して交流チャネルを確保する
- (4) 最新の企業情報をリーディング企業ガイドの編集に役立てる
- (5) その他、中小企業診断士として気付いた産業実態を捉え分析し今後の施策に生かす

2. 調査の進め方

(1) 対象企業

平成 20 年度調査(平成 21 年 3 月納品)時に作成し、以降、貴部門にて更新している企業情報データベースに収納されている企業を対象としました。ただし、前回調査の結果で対象外であったり、連絡先不明である企業は除きます。回答への対応(回答済みであるか拒否されたか等)は問いませんが、強く拒否した企業は対象外としました。さらに、現地で発見した企業は、調査対象として追加いたしました。

(2) 調査員

板橋区中小企業診断士会並びに城北支会所属の中小企業診断士が担当しました。板橋区在住の調査員を優先し、複数回訪問を容易にするなど効率化を図りました。

(3) 調査時期

平成 23 年 9 月から 11 月に掛けて、訪問調査を実施いたしました。

(4) 調査方法

原則として、調査員が直接に企業を訪問して聞き取り調査を行います。

- ① 電話等で存在を確認できた企業を事前連絡の上で訪問
- ② 調査協力を断られた企業には持参資料を置いてくる
- ③ 存在が不明の場合は可能な限り周辺で聞き込み調査し完了とする

(5) 持参資料

- ① 調査協力依頼書(前回調査と同様、区からの依頼文)
- ② 当日基礎調査票(前回調査した結果を印刷して朱書き修正する)
- ③ アンケート調査用紙(前回調査になかった項目)
- ④ 後日要望調査票(前回調査時と同様に後日 FAX 送付用)
- ⑤ 配布用産業施策各種資料(パンフレット等)

⑥板橋区個人情報保護方針

(6) 企業情報データベースへの反映

調査した基礎情報は、貴部門が管理する企業情報データベースに反映しました。

- ①社名、所在地、連絡先、メールアドレス等の基礎情報
- ②調査結果（態度等）
- ③アンケート結果

3. 板橋区へお願いしたこと

- (1) 調査に際して事前周知の実施（「広報いたばし」への掲載等）
- (2) 調査員証の発行（顔写真は各自で用意、貸与物のため返却）
- (3) 各種配付資料の準備
- (4) 地図のご用意（前回調査でもお借りした調査用資料）
- (5) 会議室のご用意（内部説明会用）

4. 納品物

- (1) 報告書
 - ・報告書：正本1部、電子ファイル1部
- (2) 企業情報データベース
 - ・データベース：電子ファイル1部
- (3) 調査票（基礎、アンケート）原本
 - ・原本

5. 実行体制

責任者	青木弘文	板橋区中小企業診断士会会長	板橋区在住
事務局	岡田資司	板橋区中小企業診断士会会員	板橋区在住、板橋区経営相談員
実行部隊：50名 板橋区中小企業診断士会 会員（板橋区在住・在勤者優先） （社）中小企業診断協会 東京支部 城北支会 会員（板橋区在住・在勤者優先）			

Ⅱ. 製造業全件調査結果

1. 調査票集計概要

集計項目	対象項目	該当数	比率(*1)	全比(*2)	補足
対象企業数	当初母数	2,156			23年8月時点登録企業数
	内調査対象	1,800			当初母数から強い拒否のあった企業等を除く
	新規企業	47			現地で発見した企業数
	調査合計数	1,847			
調査状況	(1)調査済	1,233	66.8%	66.8%	何らかの回答が得られたもの
	(2)調査不可	418	22.6%	22.6%	回答拒否など調査できなかったもの
	(3)連絡不能	158	8.5%	8.5%	電話に応答しないなど連絡できなかったもの
	(4)所在未確認	38	2.1%	2.1%	所在自体を確認できなかったもの
	(計)	1,847			有効回答数
相手状況	(1)営業中	1,420	76.9%	76.9%	何らかの形で営業が確認できたもの
	(2)休業中	33	1.8%	1.8%	休業中であることが確認できたもの
	(3)対象外	107	5.8%	5.8%	業種や所在地などが対象外だったもの
	(4)廃業	107	5.8%	5.8%	既に廃業したことが確認できたもの
	(5)不明	180	9.7%	9.7%	確認する相手が居らず状況不明のもの
	(計)	1,847			有効回答数
リーディング企業	推薦	56		3.0%	既に推薦されている企業も含む
掲載許諾(DB)	新規希望数	46		2.5%	企業DBへの掲載を新規に許諾した企業
区メール	新規希望数	54		2.9%	区からのメールを新規に許諾した企業
i-bridge	新規希望数	36		1.9%	i-bridgeへの登録を新規に許諾した企業
経営組織	株式会社	1,001	58.3%	54.2%	
	有限会社	507	29.6%	27.4%	
	合資会社	7	0.4%	0.4%	
	個人事業	201	11.7%	10.9%	
	(計)	1,716		92.9%	有効回答数(形式的に判断したものを含む)
資本金	≦300万	318	24.6%	17.2%	300万円以下
	≦1000万	655	50.7%	35.4%	300万超1000万以下
	≦5000万	243	18.8%	13.2%	1000万超5000万以下
	≦3億	64	5.0%	3.5%	5000万超3億以下
	>3億	11	0.9%	0.6%	大企業相当(本来は調査対象外)
	(計)	1,291		69.9%	有効回答数
社員数(全体)	≦5	656	46.6%	35.5%	5人以下、家族経営相当
	≦20	475	33.7%	25.7%	5人超20人以下、零細企業
	≦50	169	12.0%	9.2%	20人超50人以下、小規模企業
	≦300	99	7.0%	5.4%	50人超300人以下、中規模企業
	>300	10	0.7%	0.5%	大企業相当(本来は調査対象外)
	(計)	1,409		76.3%	有効回答数
アンケート	有効回答数	1,109		60.0%	何らかの形で回答が得られたもの

(*1)比率：集計項目毎の有効回答数（各項目の合計欄）を分母とする比率

(*2)全比：訪問有効企業数（1,847件）を分母とする比率であり、集計項目毎の合計は100%にならない（残りは未回答分）

2. 基礎調査結果統計情報

以下では、企業の基礎情報を調査した結果を元に統計を取ったものを報告します。個々の結果については、板橋区を以下の5つの区域に分けた集計も行っております。5つの区域は、板橋区用途地域地区図を参考に、工業地域の多い一帯や住宅地域の多い一帯と、地域特性がなるべく分かれるように設定しました。なお、各統計情報の合計は調査対象企業数とは異なります（少ない）。回答してもらえなかったり、板橋区外に移転していたり不明な企業があるためです。

北部) 新河岸川流域：高島通り北側環八北側の工業専用・準工業地域の多い北部一帯

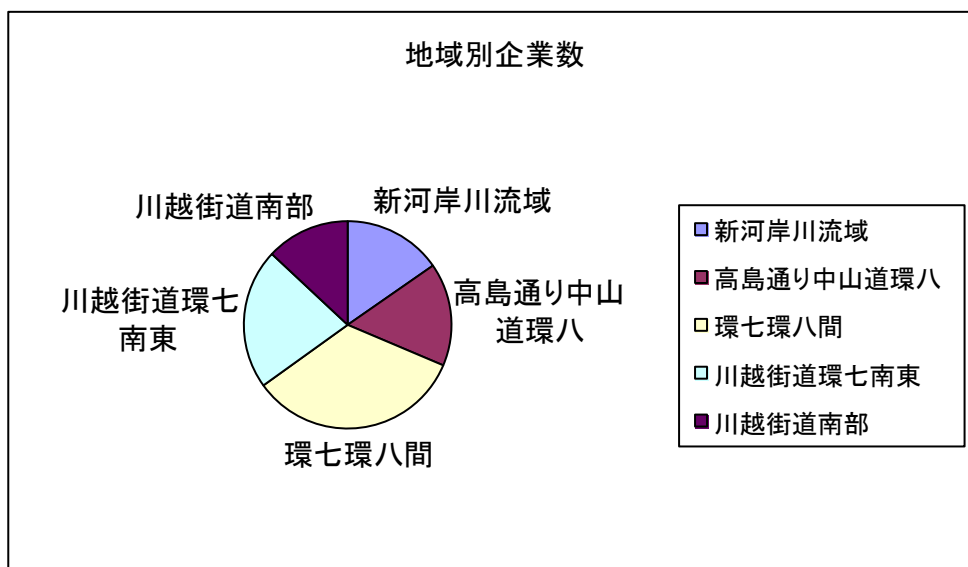
西部) 高島通り中山道環八：高島通り・中山道・環八で区切られた西部一帯

中部) 環七環八間：概ね環七と環八と川越街道に囲まれた準工業地域の多い中部一帯

東部) 川越街道環七南東：川越街道と環七より南東地域（区役所周辺）

南部) 川越街道南部：川越街道より南側地域（小茂根・大谷口方面）

(1) 地域別企業数

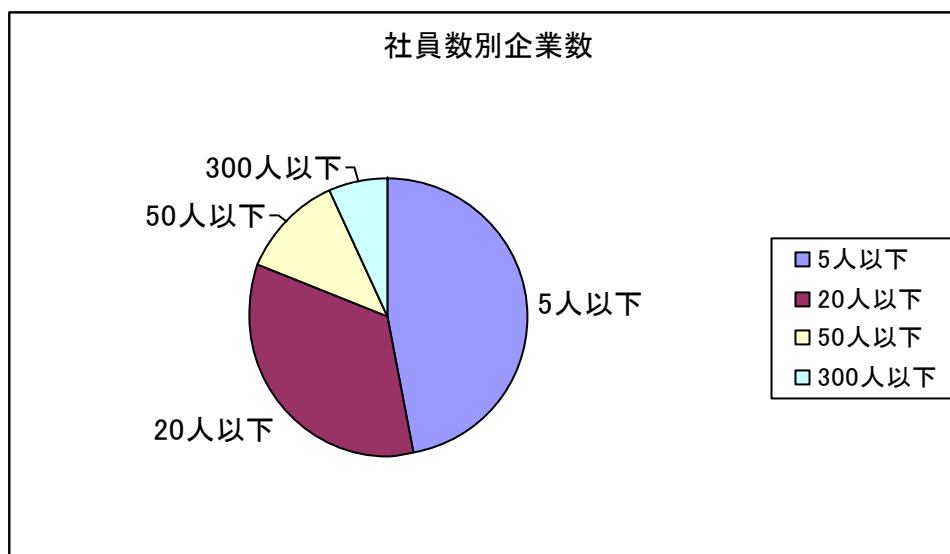


地域	新河岸川流域	高島通り中山道環八	環七環八間	川越街道環七南東	川越街道南部	計
企業数	333	349	732	476	283	2,173
構成比	15.3%	16.1%	33.7%	21.9%	13.0%	

当統計の合計は、調査拒否の企業も含めて集計に含めているため、調査対象企業数よりも多くなっています。

環七と環八に囲まれた中部区域は、古くから製造業が多かったためか、面積が比較的広い区分けであることを差し引いても、他地域より多くの企業が集まっています。東部区域の区役所周辺一帯も、面積の割には企業数が多く、集積していることをうかがわせます。北部区域の新河岸川流域は、工業・準工業地域であるにもかかわらず、企業数はそれほど多くありません。大企業が多く、広い敷地を持っていることも一因だと考えます。西部区域は、今回の設定では最も広い地域なのですが、比較的少ないということが読み取れます。住居専用地域が多いことが原因でしょう。南部区域も住居専用地域が多く、比較的少ない状況にあります。

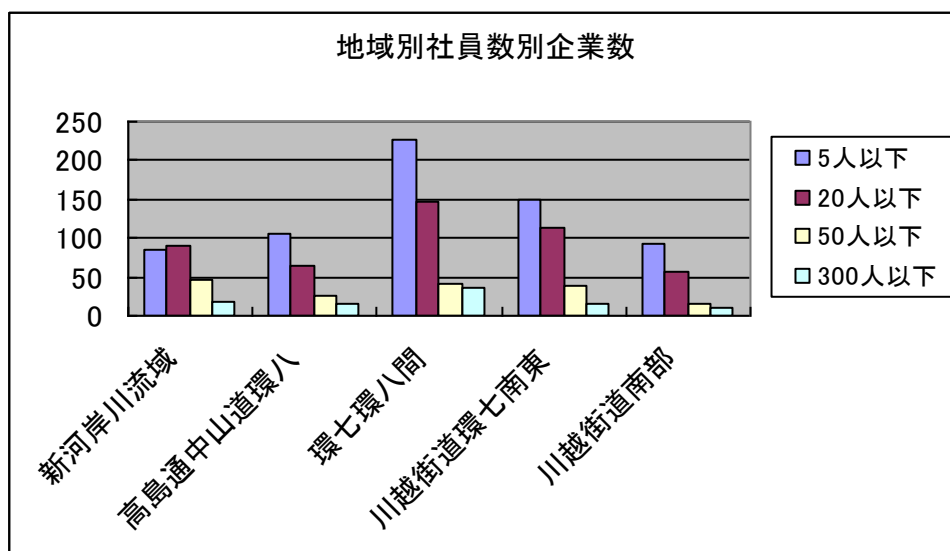
(2) 社員数別企業数



規模	5人以下	20人以下	50人以下	300人以下	計
企業数	656	475	169	99	1,399
構成比	46.9%	33.9%	12.1%	7.1%	
参考(*1)		84.1%		15.3%	

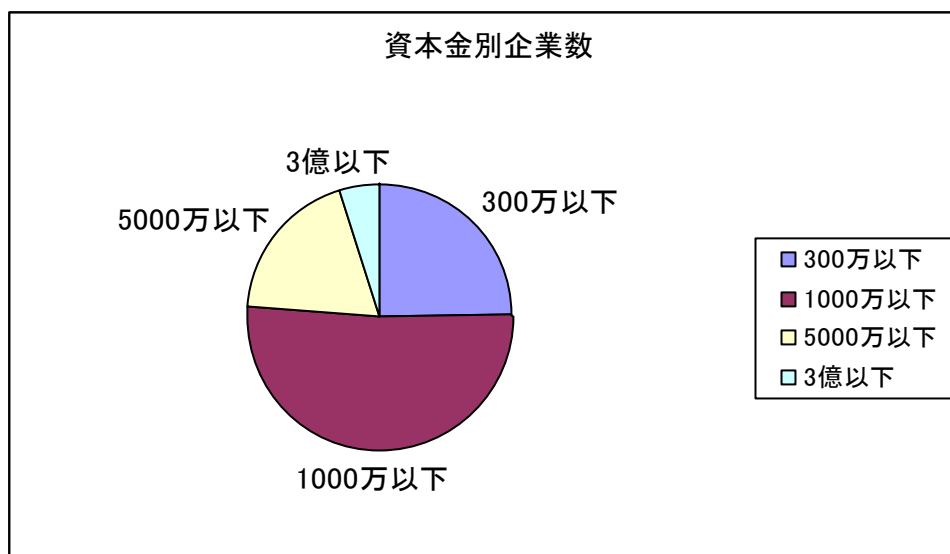
(*1) 総務省「事業所・企業統計調査」2006年の製造業における企業数比率（合計が100%にならないのは、0.6%の中堅・大企業のため）

全国平均と比べると、従業員数20名以下の小規模企業の比率が低く、中規模の企業が多いことが分かります。産業集積地として歴史の有る地域であるため、小規模事業所から中規模事業所へと発展した企業が多いためなどの理由が考えられます。



北部区域（新河岸川流域）は、小規模企業の比率が少ないことが読み取れます。特に5人以下の家族経営に近いような零細規模の企業数は、他の区域と比べて圧倒的に少ない比率です。工業地域に移ってくる企業は一定規模以上であるためでしょうか。それに対して中部区域（環七環八間）は、5人以下の企業数が他の区域に比べて飛びぬけています。製造業の密集地域ですが、比較的小さい規模の企業が多いことが分かります。

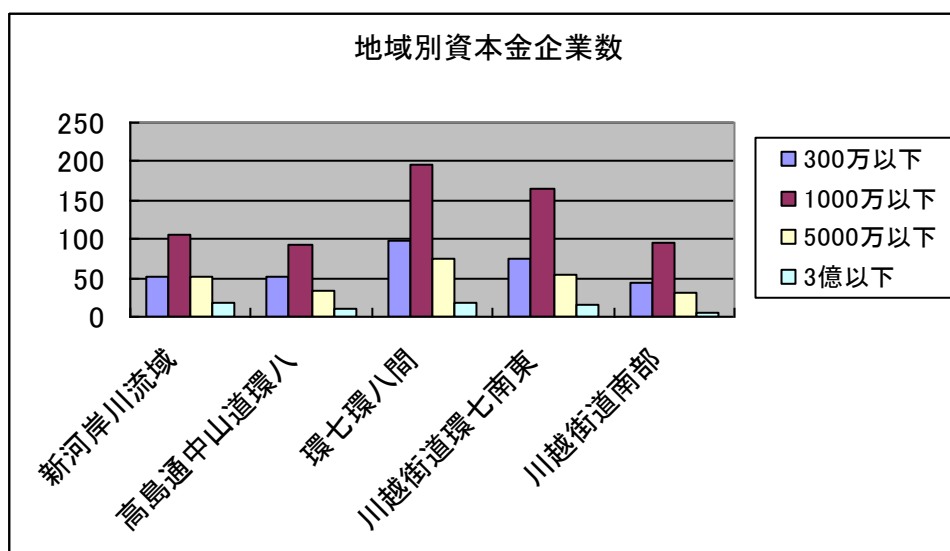
(3) 資本金別企業数



規模	300万円以下	1000万円以下	5000万円以下	3億円以下	計
企業数	318	655	243	64	1,280
構成比	24.8%	51.2%	19.0%	5.0%	

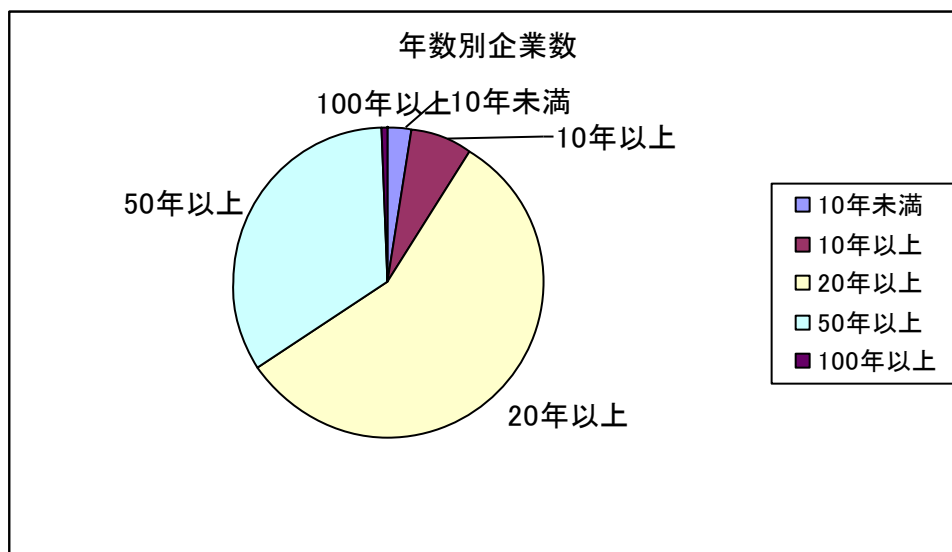
古い商法における、株式会社は1,000万円以上、有限会社は300万円以上ということ、下請代金支払遅延等防止法における情報処理業の1つの区分が5,000万円であることから(この区分は製造業には直接の影響はないが)、4段階に分けて集計しました。

1,000千万円を超える資本金の企業が1/4近くを占めており、資本を積み増した(規模を大きくしたと思われる)企業が比較的多いことがわかります。



社員数別企業数の項でも考察しましたが、北部区域(新河岸川流域)は比較的資本金の多い企業の割合が高い結果となりました。また、ここでも中部区域(環七環八間)は資本金が比較的少ない企業の数が多いことがわかります。

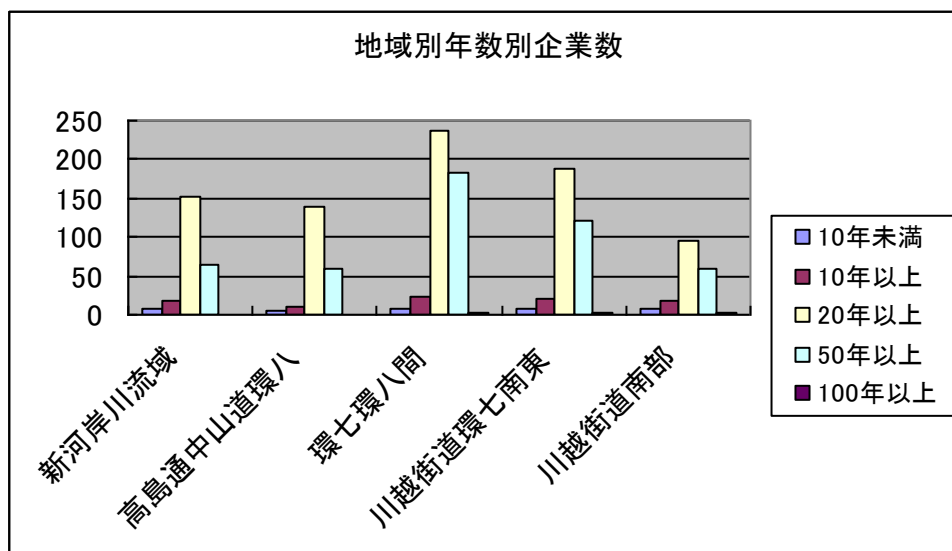
(4) 事業継続年数別企業数



年数	10年未満	10年以上	20年以上	50年以上	100年以上	計
企業数	38	92	812	488	9	1,439
構成比	2.7%	6.4%	56.4%	33.9%	0.6%	

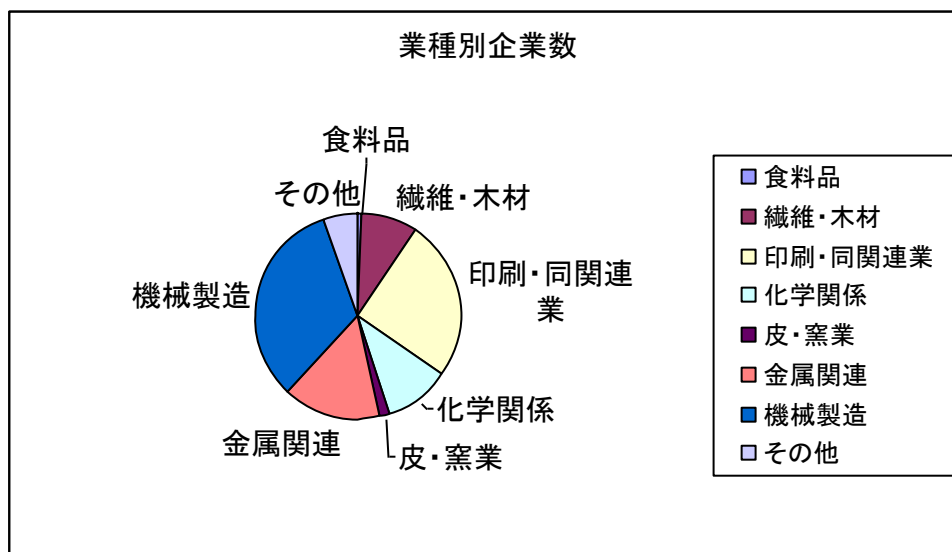
創立・設立の元号だけ回答を頂いたものの年の分からないものなどがあるため、誤差があることを予め補足しておきます。

創立・設立以来の年数毎の企業数を集計しました。ほとんどが20年以上の企業であり、産業集積地としての歴史を感じます。ただし、調査対象として捕捉できていない可能性はあるものの、若い企業が少ないことは、今後の活性化という点において不安を感じるところです。



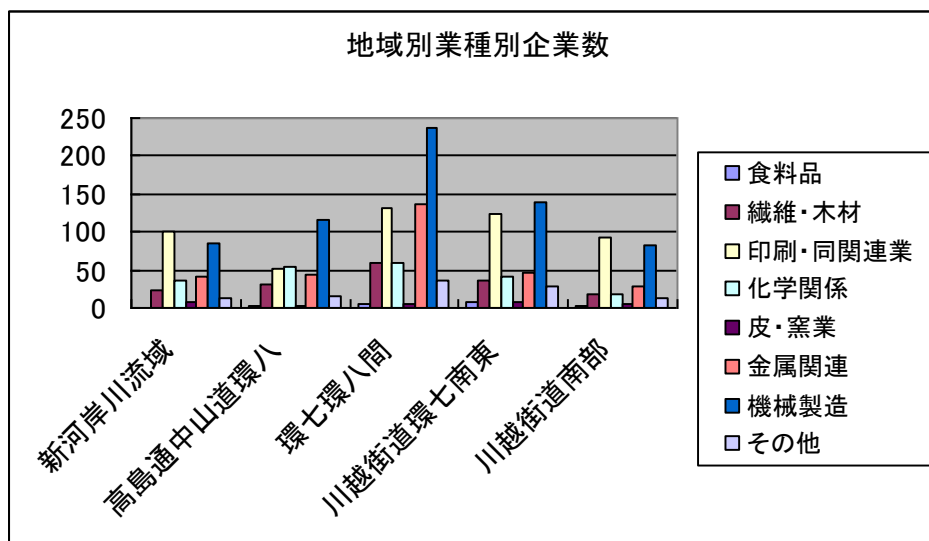
ほぼ全体的に古い企業が多いのですが、中部区域（環七環八間）では特に50年以上の企業数が多いことが読み取れます。古くからこの地で事業を行っていた企業が多いためでしょう。

(5) 業種別企業数



業種	食料品	繊維等	印刷	化学	皮窯業	金属	機械	その他	計
企業数	17	168	502	208	31	297	660	104	1,987
構成比	0.9%	8.4%	25.3%	10.5%	1.6%	14.9%	33.2%	5.2%	

産業分類に基づいて集計したものを更に集約して集計しました。印刷・同関連業と機械製造関連業の多いことが板橋区の特徴です。



北部区域（新河岸川流域）では機械製造も多いものの、印刷関連業が一番多い業種です。西部区域（高島通中山道環八）では印刷関連業は少なく、多くが機械製造業です。中部区域では機械製造業が多いと同時に、金属関連業も多いのが特徴です。

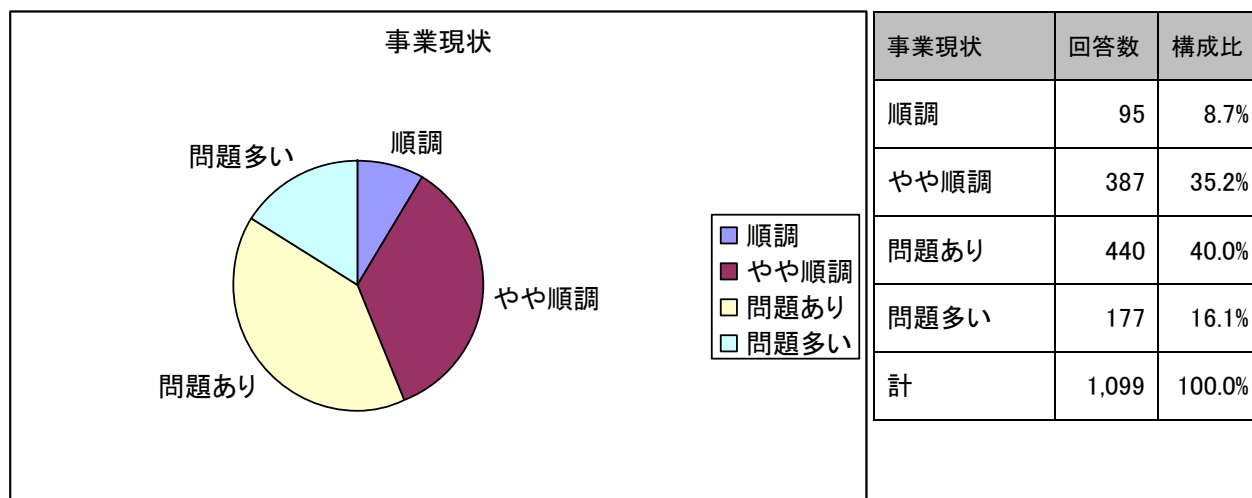
※当統計における業種の区分（産業分類表との対応）

当統計業種	分類No	産業分類
食料品	9	食料品製造業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業
繊維・木材	11	繊維工業
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
	13	家具・装備品製造業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業	15	印刷・同関連業
化学関連	16	化学工業
	17	石油製品・石炭製品製造業
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
	19	ゴム製品製造業
皮・窯業	20	なめし皮・同製品・毛皮製造業
	21	窯業・土石製品製造業
金属関連	22	鉄鋼業
	23	非鉄金属製造業
	24	金属製品製造業
機械製造	25	はん用機械器具製造業
	26	生産用機械器具製造業
	27	業務用機械器具製造業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29	電気機械器具製造業
	30	情報通信機械器具製造業
	31	輸送用機械器具製造業
その他	32	その他の製造業

3. アンケート調査結果統計情報（定点観測用）

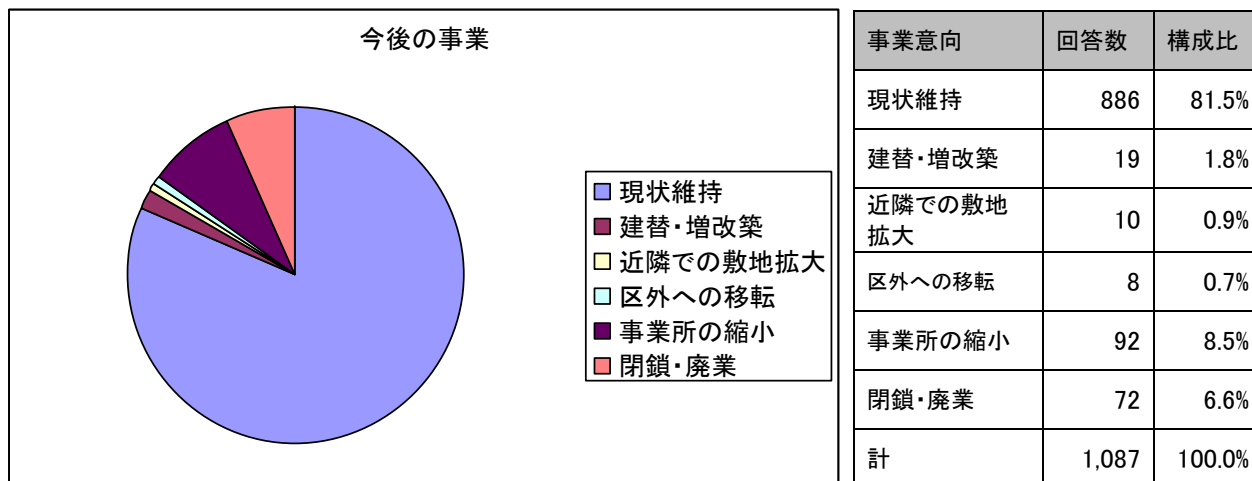
以下では、企業の基礎情報調査とは別に、定点観測用（今後の調査でも継続して調査）の項目と、今回の東日本大震災を受けての項目とをアンケート調査しましたので、その結果を報告します。アンケートへの回答は、1,109社から頂きましたが、部分的にしか回答いただけていない場合がありますので、各項目の合計数は調査結果数よりも少ないものとなっています。

（1）事業の現状（自己評価）



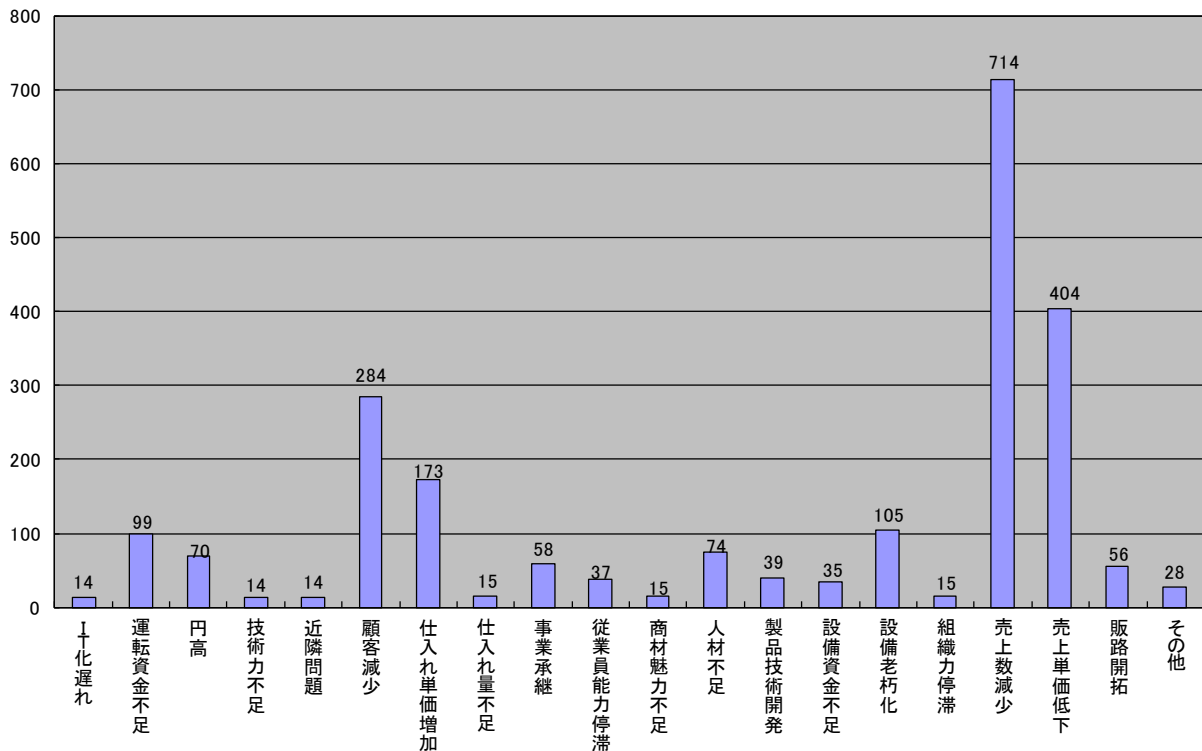
昨今の経済状況と震災の影響を考えると、もっと悪い評価の回答が多いと予想していましたが、「順調」「やや順調」が半分近くを占める結果となりました。あえて「どちらでもない」という選択肢を設定しなかったため、「やや順調」か「問題あり」に振り分けられるはずですが、特別に問題があるというわけではないという気持ちでの回答であるかもしれません。またバブル崩壊以来、近年では特に変わらないということで、低位安定を指しているののかもしれません。ただ、推測に過ぎず、それよりも「問題多い」が少なからずあるという点に着目したほうが良いと考えます。

（2）事業の意向（今後の方向性）



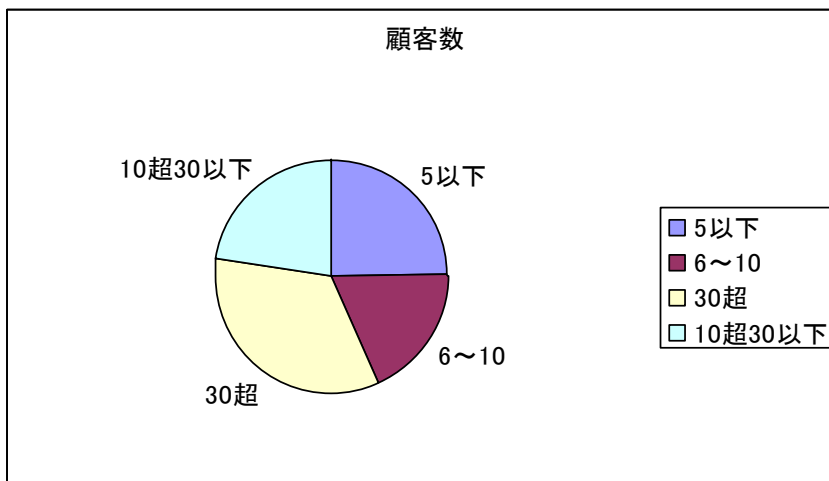
「現状維持」がほとんどを占めています。「立替・増改築」という前向きな方向は少なく、「敷地拡大」と言う回答はほとんどありません。「区外への移転」と言う回答も少なく、「事業所の縮小」や「閉鎖・廃業」という回答が比較的目立ちます。今回の調査で「廃業」や「不明」が合わせて15%ほどありましたが、今回の回答からは、次回調査でも同程度に「廃業」「不明」が発生するのではないかと考えます。

(3) 現状の課題（複数回答:回答数 2263）



「顧客減少」「売上数減少」と「売上単価低下」が多くを占めています。「売上単価低下」も合わせて、結果的には「売上高減少」に集約されそうです。その他に目立つのは「設備老朽化」であり、「運転資金不足」「人材不足」と、ヒト・モノ・カネのいずれも不足している現状が見えます。

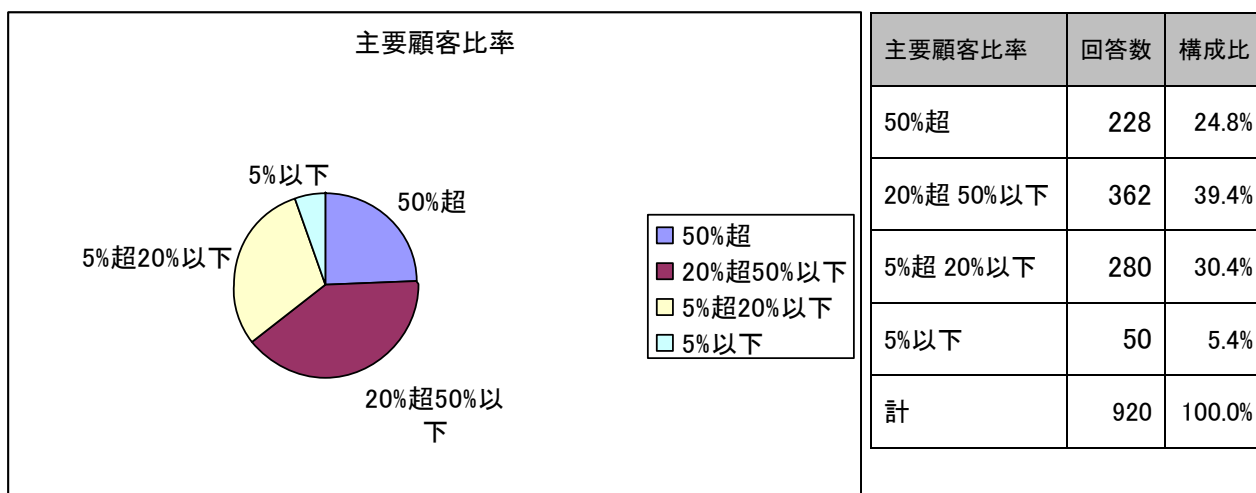
(4) 取引をしている顧客数



顧客数	回答数	構成比
5以下	254	24.9%
6~10	186	18.3%
30超	346	34.0%
10超30以下	232	22.8%
計	1,018	100.0%

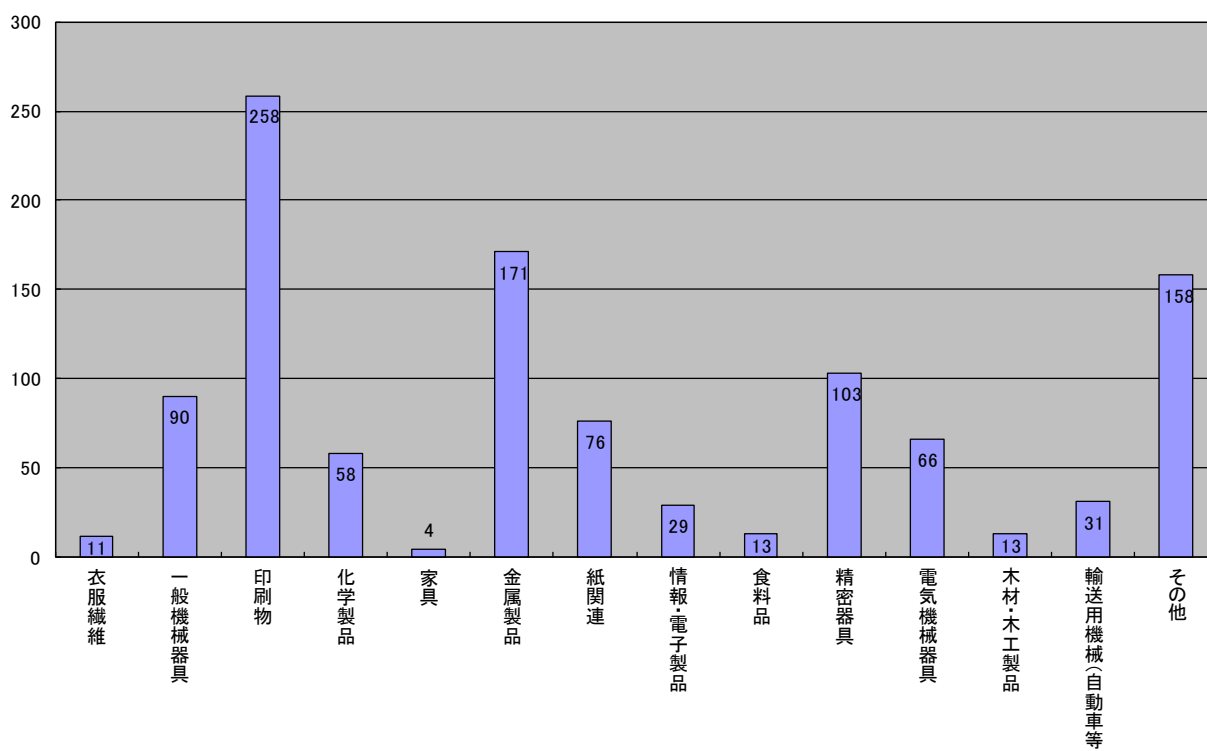
顧客数が5社以下の企業が1/4を占めます。10社以下までだと半数近くです。これは調査対象企業のうち多くが少数の顧客に依存していることを表しています。

(5) 主要1社が売上高に占める比率



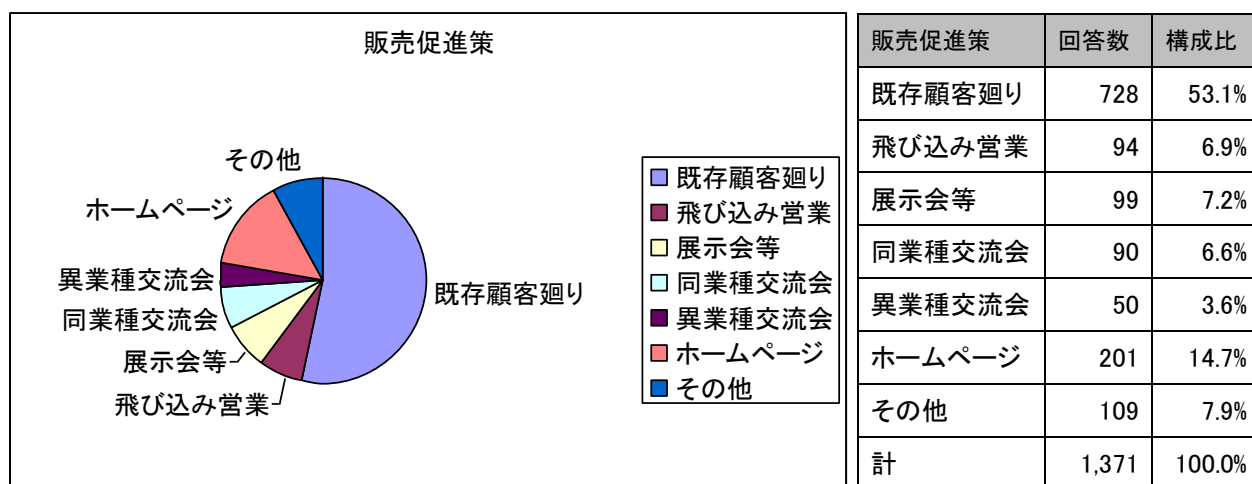
主要1社の売上高が自社総売上高の50%を超える企業が1/4も存在します。20%を超える企業まで含めると70%に近い企業が該当します。(4)の結果と合わせ、主要顧客の態度如何に業績を依存している状況が見て取れます。

(6) 製品種類 (回答数 1081)



傾向としては、基礎情報調査における業種と同様です。多い順に「印刷物」「金属製品」「精密器具」「一般機械器具」となっています。

(7) 販売促進策（複数回答）



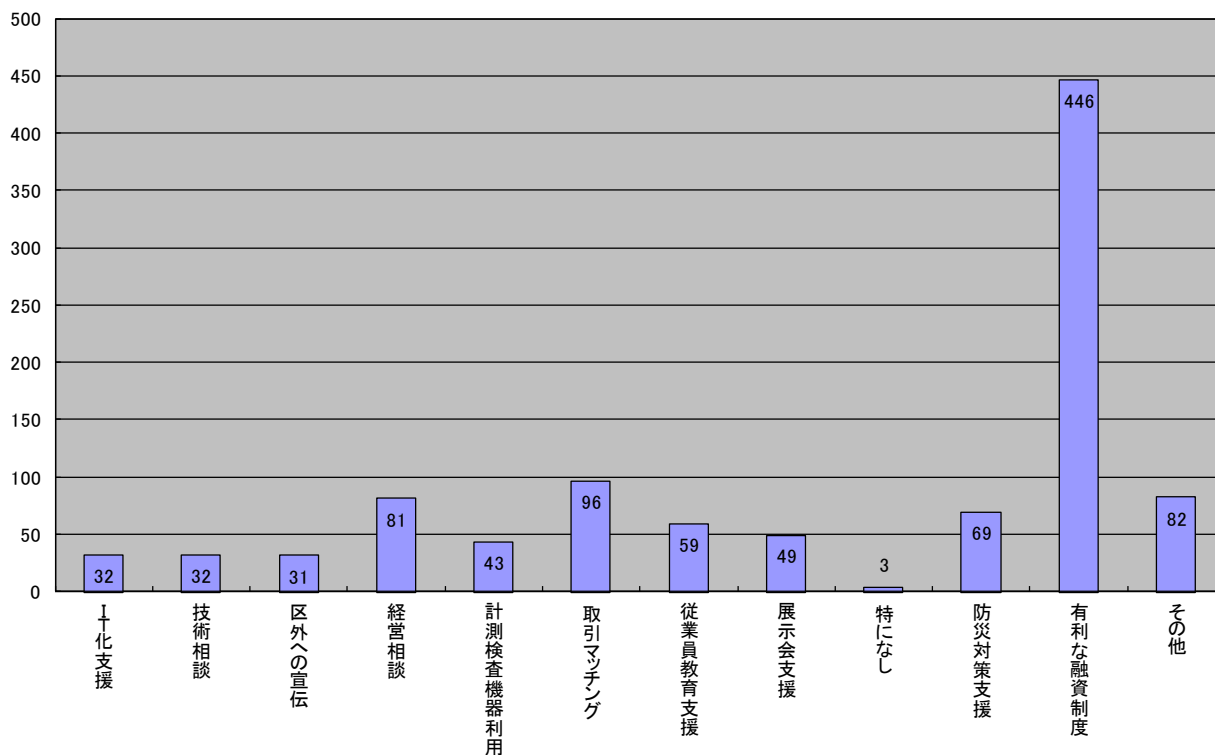
既存顧客廻りが基本になるのは当然ですが、その他の積極的な活動も少なからず行っていることが分かりました。展示会や交流会にも少なくない企業が取り組んでいますし、飛び込みでの新規開拓も行っているようです。また、ホームページを持っている企業が比較的多いようです。製造業はIT化への取組が遅れていると言われていますが、そうではない一面もあるようです。

(8) 区の施策認知（個別回答）

制度	認知企業	認知割合
融資あっせん	608	54.8%
経営相談	250	22.5%
診断士・社労士派遣	126	11.4%
知的財産相談	54	4.9%
受発注相談・あっせん・情報提供	135	12.2%
創業支援	47	4.2%
経営改善支援	75	6.8%
セーフティネット保証認定	121	10.9%
企業活動コーディネーター	62	5.6%
製品技術大賞	135	12.2%
産業見本市	309	27.9%
新製品・新技術開発補助金	75	6.8%
区外展示会出展	86	7.8%
製造業DB	66	6.0%
リーディング企業ガイド	64	5.8%

企業は課題を多く抱えているにもかかわらず、区の支援策に対する認知度が低く、アンマッチの状況にあります。融資あっせんは比較的知られているのですが、産業見本市と経営相談が20%を超えている程度で、多くが10%程度に留まっています。前回の訪問事業を経ても認知度が高まってないことに関しては、今後の課題であると考えます。

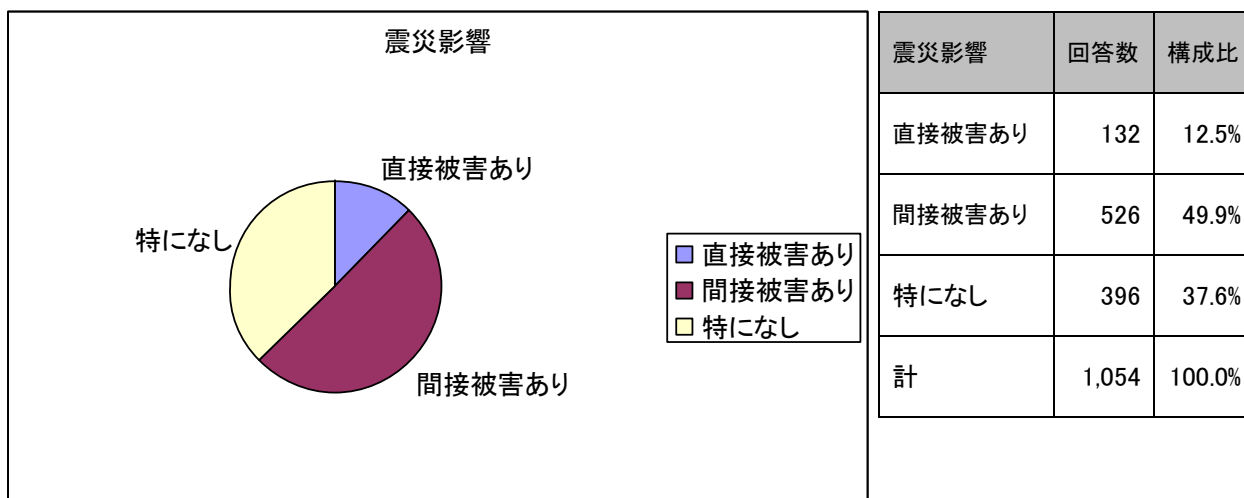
(9) 区への期待（複数回答：回答数 1,023）



もっとも多い回答は「有利な融資制度」でした。課題アンケートの「運転資金不足」「設備投資資金不足」に繋がるところです。その他に 50 社を超えて期待があったのは、「経営相談」「取引マッチング」「従業員教育支援」「防災対策支援」でした。売上拡大のための支援以外に、企業体力を強化する支援が求められていると考えられます。

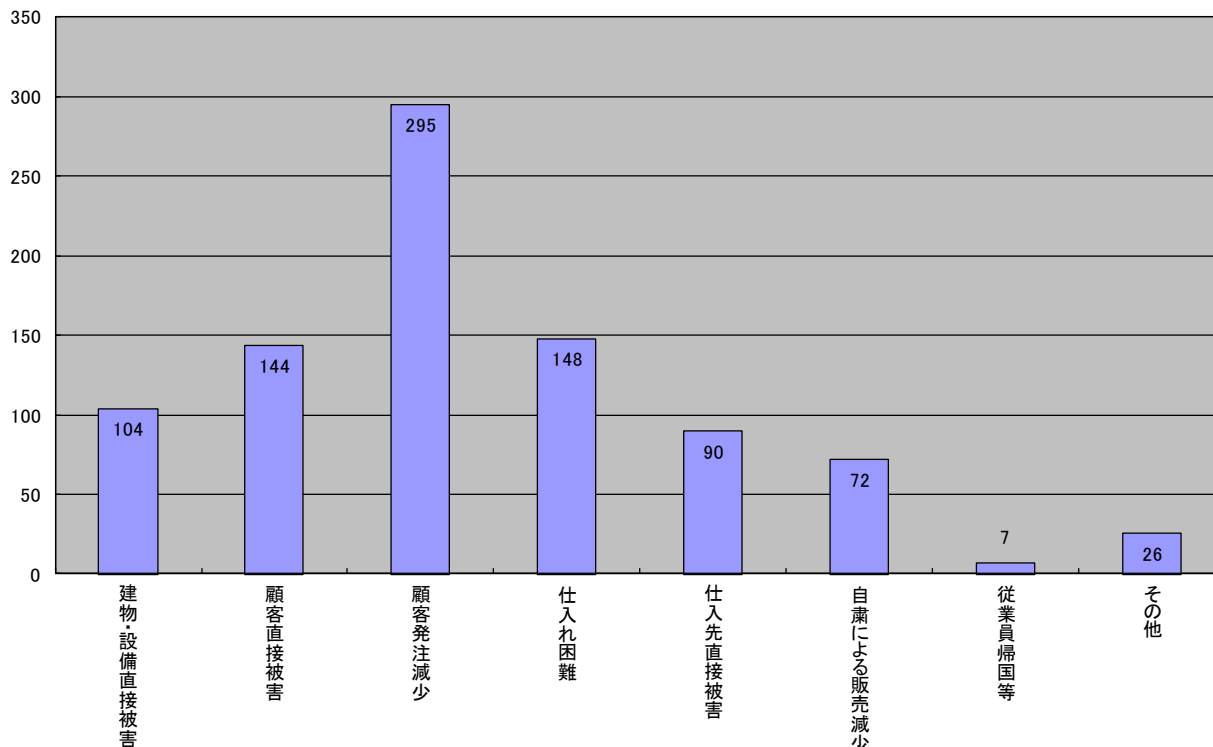
4. アンケート調査結果統計情報（震災特別調査）

（1）震災の影響有無



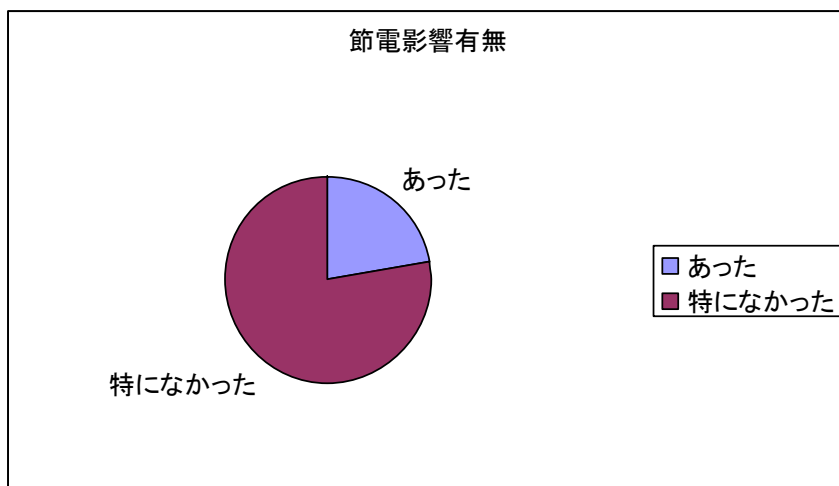
震災の影響がない企業は無回答であることも多いと思われるので、単純な比率では判断できませんが、何らかの被害が合った企業が少なからずあったようです。特に直接被害企業もあり、少なからず影響しているようです。

（2）震災の被害種類（複数回答：回答数 886）



「顧客発注減少」がもっとも多い回答であり、300社近くの企業が影響あったとしています。取引している顧客や仕入先が直接被害にあったり、仕入が困難になるなどの影響が合ったようです。また、建物や設備に直接の被害があった企業が100社を超えており、復旧へのコストが経営の重荷になっているのではないのでしょうか。

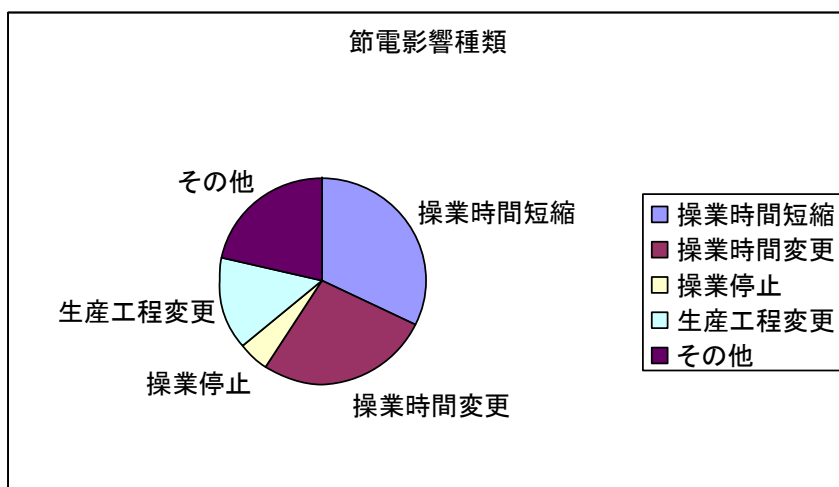
(3) 節電の影響有無



節電影響有無	回答数	構成比
あった	238	22.6%
特になかった	815	77.4%
計	1,053	100.0%

実際には、238社の企業が「あった」と回答しています。板橋区は停電の影響は少なかったのですが、製造業にとって節電の影響は大きいでしょう。特に金属関連の業種では、いろいろな影響があったと考えられます。

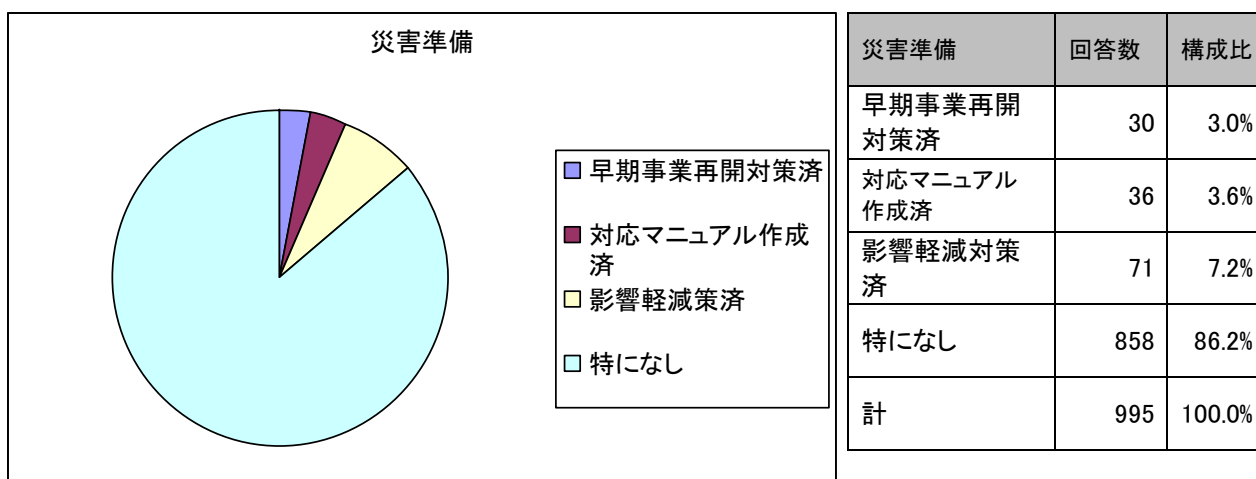
(4) 節電の影響種類



節電影響種類	回答数	構成比
作業時間短縮	93	32.1%
作業時間変更	78	26.9%
作業停止	14	4.8%
生産工程変更	43	14.8%
その他	62	21.4%
計	290	100.0%

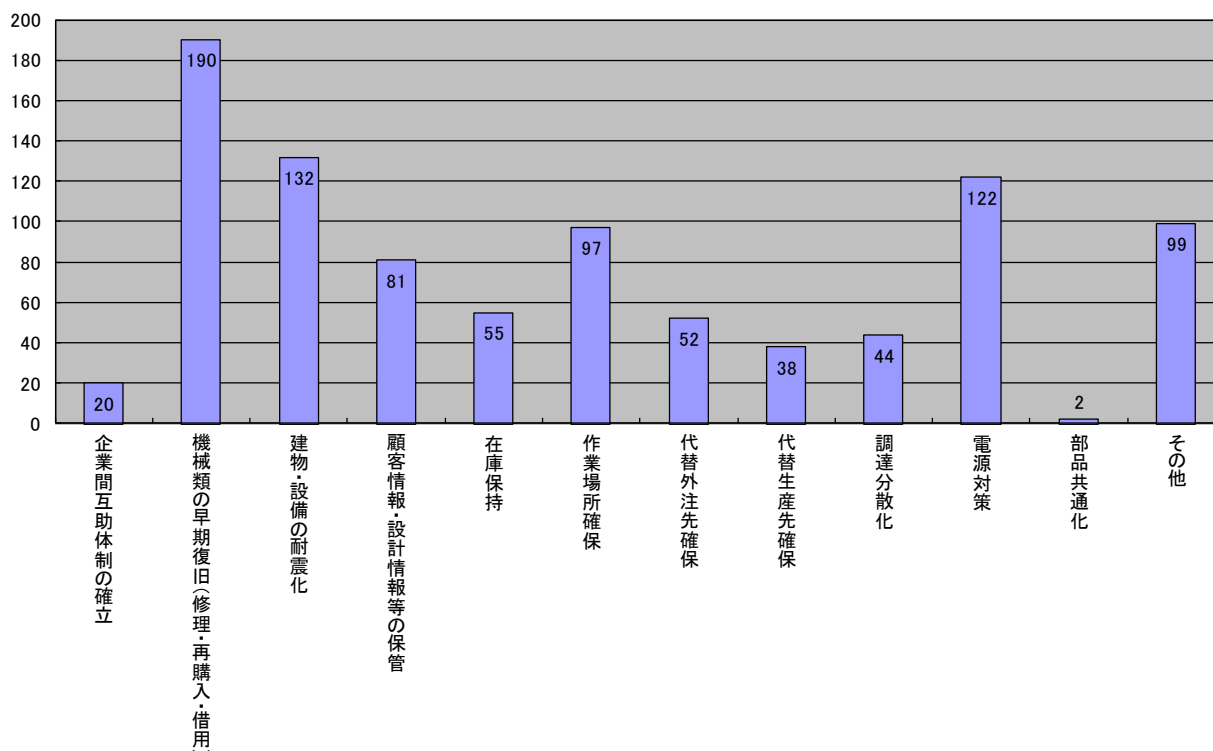
「作業時間短縮」との回答が一番多く、「作業停止」と合わせ、売上にも影響があったと推測されます。「作業時間変更」や「生産工程変更」など売り上げを落とさないための方策に取り組んだことがうかがえます。

(5) 今後の災害準備完了企業



何らかの対策を行っているのは、それぞれ30～70程度の会社でした。その他の会社は、未回答の会社も含めてほとんどがなんら対策をしていないものと考えられます。行政側のBCPへの取組により今後は増える可能性があります。特に零細企業にとってはハードルが高いと考えられ、それを超えられるようにする支援が必要でしょう。

(6) 今後の災害に備えたいこと（複数回答：回答数932）



今後については、「機械類の早期復旧」がもっとも多い回答でした。次に「建物・設備の耐震化」と「電源対策」が続きます。BCPに関しては啓蒙を含め、行政の支援が求められるところです。